

TPPジグソーパズルの勧め

津上 俊哉
津上工作室
代表



筆者は1月上旬から3月末まで米国ワシントンDCに短期滞在している。1月20日、正式就任したトランプ大統領が初日にTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）脱退を正式表明するのを目の当たりにするところから当地での生活が始まった。

予想されたこととはいえ、事は日本の経済改革エンジンの喪失というだけでは済まず、太平洋の地政学的変化にまで発展しかねない。

当地ワシントンでもわれわれが日常接触機会の多いシンクタンク研究者や外交関係者たちの多くは、この脱退表明を「大きな誤り」とみている。日本・アジアの専門家の中には「結婚式当日に新郎が逃げてしまったみたいな話で……」と、日本に済まながる風情の人までいた。

市場経済原理の曲がり角？

ただ、ワシントンで過ごすうちに、米国民の少なくとも半分が「グローバリゼーションは自分たちの暮らしを悪くするだけだ。もうついていけない」と考えていることはよくわかった。トランプはそこを見抜いたのだ。

グローバリゼーションを「諸悪の元凶」視することが正しいとはまったく思わないが、それに伴って生ずる社会的な副作用や弊害の緩和・除去の努力は、確かに足りなかったのだろう。

思いはそこからさらに、世界の来し方行く末に及ぶ。2008年に起きたリーマンショックの後、世界中が「米国の時代は終わった」、「次は中国だ」と感じたいつきがあった。しかし、それから8年の時間が経てみると、今世界で相対的に一番調子がよいのは米国で、中国はいよいよ、4兆元投資で引き起こしたバブル後遺症の清算を迫られる状況に追い込まれている。

8年間で立場は再び逆転して、「どっこい米国の覇権はそう簡単に揺るぎそうもない」と感じた矢先にトランプ大統領が当選した。

市場経済原理、民主・自由・人権といった普遍的価値

観の普及などは、国際社会成員の多数がそれで裨益^{ひえき}し納得してきた考え方だが（国際公共財と呼んでもよい）、トランプが標榜する「アメリカ・ファースト」は、「そういう国際公共財の供給はもう止めた」、「19世紀型・弱肉強食式の世界に戻りたい」というのに近い。

「それで米国は得ができる」という考えの浅はかなことよ。米国は当たり前でタダだと思っていた秩序が壊れてから、実は大切に貴重なものを失ったことに気付くことだろう。

「覇権は揺るぎそうもないと見えてきたときに、自らそれを壊すような考えの持ち主が大統領になるとは、何と間合いの悪いことか」、筆者はそう感じていたが、当地で考えを改めた。中国だけでなく、西側経済もこれまで依拠してきた市場経済原理や普遍的価値観が揺らいで、持続可能性が脅かされているのだ。

これは大事だ。考え方がいつか振れても、振り子はやがて元の場所に戻ってくると思うが、その復旧には時間がかかりそうだ。

3つの選択

われわれも茫然自失としてばかりはいられない。TPPが頓挫した今、日本はどうするべきか。通商政策上の選択は、3つあると言われている。

【選択1：米抜きTPPの推進】「TPP-1」とか「TPP 11」とか呼ばれ、具体的には米国を除く参加国の協議によって、米国抜きでも協定が発効できるように条文を改訂する。豪州やニュージーランドなどには、「TPP-1 + a」（米国が抜ける一方、新規メンバーを募集する、果ては中国を招く）といったアイデアもあるようだ。

この案の難点は2つある。第一はアメリカ抜きのTPPは経済的価値が大きく下がることだ。株に例えて言えば「時価総額は3分の1以下に落ち込む」感じだ。特に対米マーケットアクセスを期待していたベトナムやマレーシアなどは落胆する。

もうひとつは日本固有の事情だが、米抜きTPPに赴くことが、どこか「日米基軸」外交から離間^{りかん}していく

ような厭^{いや}みを覚^{おぼ}えてしまうことだ。

【選択2：RCEPの推進】 現TPPメンバーに比べてASEAN10カ国がまとめて加わる、中国、韓国、インドが加わる代わりに、米国、チリ、ペルー、カナダ、メキシコが抜ける。

この案の難点も2つある。ひとつは内容的にTPPほど「ハイグレード」な市場開放・制度構築の効果が期待できないので、日本が経済改革を推進する動力にもなりにくいこと、もうひとつは交渉が進むとすれば恐らく中国主導になり、中国が「アジアの盟主」にまた一歩近づくことだ。「日米基軸外交からの離間」の厭^{いや}みもさらに増大する。

【選択3：日米二国間FTAの推進】 トランプ大統領はTPPのような多国間交渉を嫌う代わりに、二国間の交渉を推進していくと表明しており、当地でも「相手候補は、まず英国、そして日本か」と言われている。

この案の難点を2つあげれば、第一はTPPが目指した環太平洋地域に広く高水準の経済制度を普及、構築していく目標が達せられないこと、もうひとつはTPPで苦勞してまとめた日米交渉がやり直し（リ・オープン）になると追加的な譲歩を迫られる、それは「聖域は守る」と公約してきた安倍総理にとって痛手になるということだ（これが霞ヶ関の懸念だという）。

TPPジグソーパズルの勧め

筆者は、米抜きTPPも日米二国間FTAも両方やるべきだと思う。さらに言えば、日米二国間FTAを締結する過程で、日・米以外のTPP成員10カ国にもそれぞれ米国との二国間FTAのテンプレート（雛型）を提示するのだ。テンプレートというのは、追加交渉といっても、一方的に米国だけが利得する再交渉ではないことを明らかにし、追加分のマグニチュードはこのくらいだという相場観を示すということだ。米国と並んでTPPを引っ張ってきた日本としては、自分だけでなく残された10カ国のことも考える責任がある。

そうして11個の対米FTAと米抜きTPPをジグソーのピースのように机の前に並べていくと、あら不思議、TPPが復元されているではありませんか？ というのは冗談だが、流れとしてはこの方向で大きく構えるべきだ。

米抜きTPPは時価総額が低すぎる？ 確かに値打ちがガタ減りだが、何もしないでいると紙くずになってしまう。

米抜きTPPは日米基軸からの離間か？ このアイデアを米国専門家の何人かにもぶつけてみたが、同じこ

とを考えている人は当地にもいる。米抜きのTPPが「TPPジグソー」の一部で、TPPの火を消さないためだとわかれば、米国として受け容れに問題はない。

日米二国間FTAは大きな追加譲歩を米国から求められ、「聖域は守る」と公約してきた安倍総理にとって痛手になるか？ そもそも、日本には「米国に日本とのFTAを結ぶ意欲・必要があるのか？」と疑う向きもあるだろうが、TPP交渉で対日マーケットアクセスを獲得していた農業界らは「脱退で自分たちが失った利益を大統領はどう補償するつもりか」と詰め寄っている。

確かに二国間FTAを交渉すれば「追加譲歩何もし」というわけにはいかない。しかし、それが「聖域は守る」公約の違反だと論難されたら、安倍総理は「状況が変わった」と言えばよい。「聖域を守ることも大切だが、米国を引きとどめて世界の自由貿易体制を守ることはもっと大切だ」と。安倍総理は今やG7の中でもメルケル独首相に続く二番手の「古株」で、存在感も増している。今世界で自由貿易の旗振りをするのに臆する必要は何もない。

むすび

当地でこんなアイデアをぶつけると、賛同してくれる人もいるが、一方には「TPPは死んだ。復活することがあるとしても次の政権での話だ」とにべもなく否定する人もいる。

それはきっと正しい。トランプ政権下では無理だろうが、だからと言って「固まって」いるわけにもいかない理由を最後に2つあげよう。

ひとつは中国だ。習近平主席は秋に政権が二期目に入れば、1月のダボス国際経済フォーラムで示唆したように、「一帯一路」、あるいはRCEPも重ねて、通商面の攻勢に出てくるだろう。日本としてそれを無策、受け身で待つわけにいかない。

もうひとつは、これからの世界経済は忌まわしい何事かが起きる気がしてならないことだ。衝撃波の襲来に備えて、何らかの高い目標を掲げることで他の国との連帯を密にし、掴まり合う場所を増やしておいたほうがよい。

その相手には中国も含まれる。米国の出方が読めなくなっているときに、対抗一本槍の対中政策は例えて言えば「ヘッジ無しで剥き出しのリスクを取りに行く為替取引」のようなもので危ない。一帯一路やRCEPでも、「オリーブの枝」(善意の徴^{しるし})を差し出して中国とも話のできる道を確認しておいたほうがよい。

